

【市場展望】相対的にバリュー株優位へ

■ 中東情勢への警戒が続く

今週（3月23～27日）の東京株式市場は、中東情勢や原油市場の動向に影響を受ける展開が続くだろう。今日の東京市場は、中東情勢への警戒から前週末の米国株式相場が下落したことが警戒され、寄り付きは大きく下げそう。ただし、27日の3月期決算企業の期末配当の権利付き最終売買日を控えて、配当取り狙いの買いが入ることも想定されるほか、日米首脳会談にあわせてまとめられた対米投融資の第2弾による小型の次世代原子炉など総額最大730億ドル（11兆円超）のプロジェクトや、重要鉱物のサプライチェーン強化に向けた共同プロジェクトへの関連銘柄への買いも予想される。

■ 注目される小型バリュー株

市場が混乱している時期はバリュー株のパフォーマンスがグロース株を上回りやすい。その理由は、第一に、バリュー株は、企業の本来の価値に対して株価が低い場合が多く、市場全体の売り圧力が強まっても下落幅が限定的になりやすい。一方、グロース株は将来の成長期待が株価に織り込まれており、期待が剥落した際のボラティリティが大きく、下落リスクが高まることによる。第二に、バリュー株は、成熟企業が多く、高い配当利回りを期待できる銘柄が豊富だ。金融市場が混乱している時期には、PBRや配当利回りが株価の安定につながることも多く、株価の下値を支えることにある。第三に、足元のようにエネルギー価格の上昇によるインフレ圧力が強まり、長期金利が上昇しやすい場面では、利益を割り引いて現在価値を算出するグロース株は、理論上の株価が下がりやすいが、バリュー株に多い金融、商社などのセクターはインフレが収益にプラスに働く、あるいは悪影響を受けにくい場合があることだ。

短期的には、投資家心理が「期待」から「安全」へとシフトし、世界的に株安がみられるが、中長期の日本株高のシナリオに大きな変化はないだろう。国内企業の業績は今・来期ともに増益が予想されるうえに、企業改革が進んでいる。さらに、衆院選の自民党大勝で、高市政権が盤石な政権基盤を得て、政策遂行力が格段に高まったということなど日本株に固有の買い材料に何ら変化はない。状況が落ち着き始めれば、戻りは早く、国内株式市場に投資資金が流入してくるだろう。

（2026/3/23 大塚 俊一）



【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。